

16. 豊後大野市肉用牛定休型ヘルパー組合を利用した働き方改革と次世代を担う若手の育成

豊肥振興局・¹⁾ 農林水産研究指導センター・²⁾ 地域農業振興課・³⁾ 畜産振興課

○目原唯・宮木隆裕・¹⁾ 内村誠・²⁾ 工藤宏子・³⁾ 中野里香

【背景・目的】

肉用牛農家は牛が相手の産業であるため、年中無休の労働環境である。豊後大野市では以前から生産者同士の助け合いによる臨時型ヘルパー制度はあったものの毎月決まった日に休むヘルパー制度はなかった。このような労働環境を改善し、休日確保することで心身の静養を図り、ゆとりある肉用牛経営の実現と次世代を担う若手の育成・円滑な就農を目的とし、豊後大野市と連携しヘルパー組織の設立・運営支援を行った。

【取組内容】

- ・H30年1月に、一部の生産者からの意向を受け朝地町温見地域畜産振興会学習会にて肉用牛定休型ヘルパー組合について説明。また、R2年2月に対象地域を市内全体に広げるため肉用牛振興大会にて、久住地域肉用牛ヘルパー組合長による事例発表と振興局から定休型ヘルパー制度の概要について説明。この際にヘルパー設立に関するアンケート調査を実施(参加者112名、回答45名)。
- ・R2年6月～R3年1月に先進事例の視察、ヘルパー設立に関するアンケート調査をまとめ、事務局である市と生産者を交えた規約や料金などを検討、加入意向農家に向けた説明会の開催、ヘルパー要員確保に向けた支援を実施。
- ・R3年2月に設立総会を行い、加入農家14戸、ヘルパー要員2名で運営を開始。
- ・運営開始後は、組合員・要員に対し、アンケート調査の実施することで、組合の問題点を洗い出し、生産者、市、振興局で運営課題の解決に向けた協議を実施。また、組合員拡大を目的として、豊後大野ケーブルテレビを利用したヘルパー組合の周知を実施。

【成果】

- ・ヘルパー組織の意義を生産者全体に説明することで今後の肉用牛経営の持続に向けた新しい仕組みを考えるきっかけとなった。
- ・ヘルパー組合は、肉用牛農家の休日の確保と若手の育成の場として機能している。運営後のアンケート調査より組合員からは、「病院などの外せない用事以外で休日を取ることができた」「子どもの行事に参加できるようになった」などの声があり、働き方改革に向け一歩進んだ。また、現在ヘルパー要員の1名が来年度の新規就農予定者となり、次世代を担う若手の技術力育成に貢献している。

【残された課題】

- ・現ヘルパー要員の就農に伴う、新たな要員の確保・育成。
- ・肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛ヘルパー推進)、助成金(市、JA)終了後の組合維持のための資金繰り。